

業 務 委 託 特 記 仕 様 書 (治山編)

項 目	特 記 事 項						
1. 仕 様 書 名	令和7年度(7年発生) 林地崩壊防止事業 町野町徳成谷内地区 測量調査設計業務 特記仕様書						
2. 総 則	(1) 本業務は、「石川県調査関係共通仕様書」(令和5年1月一部改定)、「石川県農林水産部業務共通仕様書」(平成23年4月一部改訂)、「石川県農林水産事業測量作業規定(令和7年8月18日変更承認)」、「石川県電子納品ガイドライン」(令和4年4月)及び「治山技術基準」「治山技術基準県運用細則」によるほか、この特記仕様書及び別紙事業別仕様書によるものとする。						
3. 業 務 内 容							
1) 業 務 位 置	輪島市 町野町徳成谷内 地内						
2) 業 務 概 要	<p>荒廃山地、荒廃危険地及び荒廃森林等の復旧整備を図るため、必要な調査を実施し、地区内における治山施設の適切な配置と森林の整備に関する計画を樹立するもので、その業務概要は、次の通りである。</p> <p style="text-align: center;">内 訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>山腹工測量</td><td>N= 1.0式</td></tr> <tr> <td>土質調査</td><td>N= 1.0式</td></tr> <tr> <td>山腹工設計</td><td>N= 1.0式</td></tr> </table>	山腹工測量	N= 1.0式	土質調査	N= 1.0式	山腹工設計	N= 1.0式
山腹工測量	N= 1.0式						
土質調査	N= 1.0式						
山腹工設計	N= 1.0式						
3) 履 行 期 間	令和 年 月 日 から 令和8年7月31日 まで						
4. 業 務 数 量	別紙「数量総括表」による。						
5. 照 査	計画・立案した業務内容及びこれらに基づき算出した数量等に誤謬がないか照査を行うこと。また、照査については国土交通省「詳細設計照査要領」に準拠して行うこととする。						
6. 報 告 書	<p>設計の基本的考え方及び施工上注意すべき事項についての説明を下記に留意して報告書としてまとめること。</p> <p>(1) 成果品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書の提出部数は、1部(A4版)とする。 ・ 仮BMの写真(黒板入り)及び野帳等を添付すること。 ・ 現地の状況写真等を整理し、添付すること。 ・ 図面は、原則としてA1版を使用すること。 <p>また、そのほか図面の縮尺については適宜最適な縮尺とするが必要に応じて調査職員と協議するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果品は、電子納品ガイドラインに基づいて作成した電子データを電子媒体で2部提出する。電子納品ガイドラインで特に記載が無い項目については、原則として、成果を電子化して提出する義務はないが、調査職員と協議の上、電子化の是非を決定する。尚、「紙」による報告書の提出は、調査職員と協議の上、決定する。 						

7. 協 議 事 項	<p>業務を円滑に遂行するため、打合せ協議を行なう。</p> <p>(1) 業務着手時</p> <p>(2) 成果品納入時</p> <p>(3) 構造物の位置、形式、規模等を決定する設計計画時</p> <p>(4) その他、甲又は乙が必要と認めるとき</p> <p>また、打合せ協議結果は、「打合せ協議簿」を作成し調査職員に提出すること。</p>
8. 貸 与 資 料	なし
9. 関 連 業 務	<p>本業務と関連する他業務は次のとおりであり、発注者及び他業務受注者と連携を密にして、相互に協調の図られた設計としなければならない。</p> <p>業 務 名：なし</p> <p>受注者名：なし</p>
10. 参 考 資 料 及 び 貸 与 資 料 等 の 取 扱 い	<p>参考資料及び貸与資料等の取扱いは、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 参考資料及び貸与資料の記載事項に、相互に矛盾がある場合又は解釈に疑義が生じた場合は調査職員と協議するものとする。</p> <p>(2) 参考図書は設計作業時点の最新版を用い、設計作業中に改訂された場合には、調査職員と協議するものとする。</p> <p>(3) 貸与資料は、原則として初回打ち合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。</p>
11. 土 地 の 立 入 及 び 補 償	<p>(1) 現地に立ち入る前には、地元及び土地所有者の了解を得ること。</p> <p>(2) 立木の伐採等に要した必要経費は、受託者の負担とする。</p>
12. 変 更	軽微な変更については、甲乙協議の上、変更しないこともある。
13. 希 少 猛 禽 類	業務区域内及び近隣において希少猛禽類(カヌカ等)が生息している可能性があるので、その生育に影響がないよう業務の実施に留意すること。希少猛禽類の生息、巣を確認した場合は、遅延なく監督員に報告するとともに、監督員の指示に従うこと。
14. そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共測量に係る手続き等が生じた場合は受託者の責において必要資料を作成するものとする。 ・ 業務計画等については着手前に「業務計画書」により調査職員と協議するものとする。 ・ 報告書において参考資料より引用がある場合は必ず明示し、可能な限りその写しを巻末資料として添付するものとする。 ・ たき火は厳禁とし、指定場所以外での喫煙等は厳にこれを禁ずると伴に森林火災の予防に万全を期するものとする。 ・ この特記仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて調査職員と協議するものとする。

15. 留 意 事 項	<p>設計作業の実施に際し特に留意する点は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 設計に当たっては、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。 (2) 施工計画を立案する際は、使用機械の仕様や作業能力を調査し、より安価で安全な方法を選択するものとする。 また、仮設計画についても実施可能でかつ最も安価な方法を比較検討するものとする。 (3) 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。 (4) 報告書において参考図書、貸与資料や請負者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。 (5) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。 (6) 当該業務で実施するコスト縮減対策の検討作業に関し、報告書中に「コスト縮減対策」の章を別途設定し、とりまとめるものとする。 <p>なお、コスト縮減を推進するため、下記の項目について、積極的に適用するよう検討するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 石川県公共工事コスト構造改善プログラム (http://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/cost.html) 2) 新技術の適用 (以下のシステムにて、当該業務に関する事項を検索して検討すること。) ① 石川県建設技術認定制度・活用制度登録工法 (http://www.pref.ishikawa.jp/gijyutsu/singijyutu/list2.html) ② 農業農村整備新技術データベース (ARIC) (http://www.nn-techinfo.jp/mdb_web/top.do) ③ 新技術情報提供システム (NETIS) (http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp) ④ 新技術紹介 (JAGREE) (http://www.jagree.or.jp/new_tech/)
16. 旅 費 交 通 費	<ol style="list-style-type: none"> (1) 旅費交通費の積算上の基地は、石川県庁、所管農林総合事務所、政令指定都市又は主要都市の官署の最寄り駅等、随意契約者の所在地から業務に応じて適切に選択しているが、受発注者協議の上、実態に合わせて変更するものとする。 (2) 宿泊を伴う場合は、宿泊情報（種気迫施設の名称・住所、宿泊費、宿泊者名、朝食・夕食の有無、宿泊料金が記載された領収書）がわかる資料を監督員に提出する。 (3) 監督員は、提出された資料の妥当性を確認の上、調査・測量設計・及び計画業務旅費交通費積算要領に基づき、設計変更にて計上する。

山腹工事業務委託仕様書						
項 目			要 否	作 業 内 容		
山 腹 工 事 測 量 業 務 内 容	山 腹 平 面 測 量	山 腹 平 面 測 量	要	トランシット等を使用し、崩壊地の周囲に測点を設けて測量し、併せて基礎工・緑化工等の数量、面積の算出及び工種の配置のための区画測量を行う。		
		簡 易 山 腹 平 面 測 量		簡易トランシット（ポケットコンパス）等を使用し、崩壊地の周囲に測点を設けて測量し、併せて基礎工・緑化工等の数量・面積の算出及び工種の配置のための区画測量を行う。		
	山 腹 縦 断 測 量	山 腹 縦 断 測 量	要	レベル等を使用し、崩壊地の下部に基準点を設け、主要な縦断面の地形の変化点、構造物の計画位置及び法切計画位置等に測点を設けて測量を行い、山腹縦断面図を作図する。		
		簡 易 山 腹 縦 断 測 量		簡易トランシット（ポケットコンパス）等を使用し、崩壊地の下部に基準点として、主要縦断面の地形の変化点、構造物の計画位置及び法切計画位置等に測点を設けて測量を行い、山腹縦断面図を作図する。		
	山 腹 横 断 測 量	山 腹 横 断 測 量	要	レベル等を使用し、縦断測量の測点を基準として、構造物の計画位置及び法切計画位置等について測量を行い、山腹横断面図を作図する。		
		簡 易 山 腹 横 断 測 量		簡易トランシット（ポケットコンパス）又はボールを使用し、縦断測量の測点を基準を設け、構造物の計画位置及び法切計画位置等について測量を行い、山腹横断面図を作図する。		
	山 腹 工 事 設 計 業 務 内 容	現 地 調 査		要	工種、工種配置、構造、規模及び施工方法等決定に必要な自然的特性、社会経済的条件の調査並びに資料収集を行う。	
		基 本 事 項 の 決 定		要	現地調査の結果及び設計条件等に基づき、工種工法等の基本的事項を定め、基礎工・緑化工等各工種及び構造物の配置を決定する。	
設 計 計 算		設 計 計 画	要	基本事項の決定に基づき、土留工、水路工、法切工等、基礎工及び緑化工等各工種の型式、規模構造等を決定する。		
		安 定 計 算	要	構造物の型式、規模等の決定に必要な安定計算を行う。		
設 計 図 作 成		平 面 図 等	要	平面図（工種配置を兼ねる）には、基礎工・緑化工等の各工種の配置を、縦断面図には構造物の位置等をそれぞれ図示したものを作成する。		
		構 造 図	要	基礎工・緑化工等各工種ごとの構造図を作成する。なお、簡易な構造図については、標準図、模式図等を作成する。		
		数 量 計 算	要	構造図等から工種別及び構造物に係る数量・資材等、その算出根拠を明確にして算出する。		
設 計 説 明 書 等		照 査	要	基本事項の決定、設計計算、設計図等設計内容について誤算等がないか照査を行う。		
		報 告 書 作 成 （ 設 計 説 明 書 ）	要	設計の基本的な考え方及び施工上注意すべき事項についての説明を報告書としてまとめる。		

山腹測量作業の難易度判定基準

測量区分	難易度 因 子	判 定		易 （判定：１）		中 （判定：２）		難 （判定：３）	
		難中易	点数	条 件	点数	条 件	点数	条 件	点数
踏査選点	山腹傾斜	2	25	25° 未満	15	25～35° 未満	25	35° 以上	50
縦断測量	山腹土質	2	20	土質よく危険なし	5	やや危険	20	転石露岩等危険有り	30
横断測量	崩壊形態	3	20	はげ山シラス型	5	凍上なだれ風食型	5	地すべり性地下水型	20
計			65	総 合 判 定 ： 中					

難易度の総合判定表			
難 易 度	易	中	難
点 数	3 0 点未満	3 0 ～ 7 0 点未満	7 0 点以上